

令和6年度（自 令和 6年4月1日 至 令和 7年3月31日）
事業計画及び収支予算について

令和6年3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 岩居文雄

2024年度事業計画

学校法人 東京工芸大学

○2023年度の振り返り

2023年度はようやくコロナ禍が収束し、コロナ禍以前の通常の運営体制でスタートすることができました。また、「第3次中期計画」（2023年度～2028年度の5ヶ年）のスタートの年であり、同中期計画及び「2023年度事業計画」に基づき、教育事業及び学生支援の充実、施設設備の投資等を重点とする施策を推進してまいりました。加えて、2023年度は本学創立100周年という特別な節目の年でもあり、各種記念事業等を積極的に展開してまいりました。

1. 「安定的な入学者数の維持」では、18歳人口の減少という厳しい社会状況の中、2024年度の目標入学者数の達成に向け、本学ならではのユニークさや特長の強化と訴求に努めるとともに、様々な施策を積極的に展開いたしました。しかしながら、芸術学部においては目標入学者数を達成することができましたが、工学部においては苦戦を強いられる厳しい状況となり、目標入学者数には達しませんでした。

安定的な入学者数維持の重点目標は、次の3点です。

- (1) 学部、学科、コースのユニークさや特長の強化と訴求

工学部は2024年4月からコース改編により、更にユニークで魅力的な教育を行うことをアピールいたしました。芸術学部は、メディア芸術の特色ある教育内容について、作品展示・研究発表等を通じて情報発信いたしました。

- (2) 入試分析と制度改革など戦略的な取り組み

工学部では総合型選抜における特待生制度の新設、芸術学部では一般選抜I期における特待生制度の見直し・新設により、志願者数及び成績優秀な入学者増加のための戦略的取り組みを行いました。

- (3) 高校（生）・専門学校（生）等への情報発信・情報提供

受験生のニーズに対応したオープンキャンパスを開催し、参加した高校生を出願に繋げる取り組みを行いました。

2. 「教育・研究力の質向上と強化」では、教育面では2020年度から実施している遠隔授業の資産を活かす取り組みを進めました。研究面では新しい制度での研究支援策を実施し、活性化を促進いたしました。

教育面の重点目標は、次の4点です。

- (1) 教育の質向上と活性化

全学的組織として設置しているFD委員会において、様々なFD活動を計画のとおり推進し、教育の質の向上等に取り組みました。遠隔授業については、コロナ禍の緊急対策から新たな授業方法としての活用へと転換を進めました。特に、キャンパスが異なる両学部の学生が同時に履修する工・芸融合科目、他学部履修科目等の授業においては、そのメリットを活かし、学生の学修の利便性向上にもつながるものとなりました。

- (2) 離籍者（抑制）対策の強化

離籍者抑制のため、工学部、芸術学部ともに様々な施策を確実に実行いたしました。特に工学部においては、2019年度から導入したカリキュラムアドバイザー（CA）制度が定着し、各教員が教務課、学生課、学生支援センター、健康管理センター等と連携しながら、学生との定期的な面談や相談に乗っており、その効果が徐々に始まり、ここ数年は離籍者が減少している状況です。学部長のリーダーシップの下、その他にも補充学期の設置、授

業科目「学修技術と自己管理」での全教員のきめ細かな学生指導等の様々な施策を継続して実行し、2023年度は長年の目標であった計画を達成することができました。

(3) 教育環境の整備

引き続き著作権専門の知的財産アドバイザーを配置し、著作権の対応を行いました。また、履修登録時のサーバの増強など、ネットワーク環境の強化対策を行いました。

(4) 新しい教育体制の整備

2023年4月から工学研究科は新体制による運営をスタートいたしました。また、工学部は2024年4月からコース改編を行うべく、文部科学省への届出を完了し、新体制スタートへの準備を整えました。

研究面の重点目標は、次の7点です。

(1) 全学的な研究支援体制の強化

学長のリーダーシップによる研究推進・支援体制を整備するため、2022年度に既存の規程、体制等を整理し、2023年度から新たな体制で全学的に取り組みを開始しました。

(2) 科学研究費（科研費）申請数の向上及び研究の活性化

2022年度の採択18件（継続14件を含む。期間延長は含まず。）を上回ることを目標といたしました。また、他の各財団や省庁等の研究助成金の情報を教員に案内するなど、申請を推進いたしました。

(3) 「工芸融合研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

工学部教員と芸術学部教員とが共同して行う研究助成制度である「工・芸共同研究」を発展させ、2023年度から本学の特色を打ち出せる研究に対して支援を行う「工芸融合研究」をスタートさせました。

(4) 両研究科の研究センターの再構築・活性化

2023年度の工学研究科再編にあわせ、工学研究科にある4つの研究センターのうち、「ナノ科学研究センター」、「連携最先端技術研究センター」、「ハイパーメディア研究センター」は、現在の活動状況などを鑑みて廃止（2023年3月31日付け）し、2024年度からは新たな研究の枠組みで再構築するため、「東京工芸大学大学院工学研究科研究センター要領」を制定しました。同要領に基づき、2024年度からは既存の「風工学研究センター」の他、新しい研究センターを立ち上げる予定です。

芸術学研究科では、「大学院の強化」と「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022年4月に設置した「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」の活動を継続いたしました。

(5) 共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の促進に向けて、本学の研究活動を広く発信いたしました。

(6) 知的財産の管理・運用

学外の行事・イベント等に積極的に参加いたしました。学内では知的財産に関する講演会を開催し、教職員の著作権に関する理解を深めました。

(7) 東京工芸大学アーカイブの整備

学長のリーダーシップのもと、歴史的教育資料及び機材のアーカイブ構築を開始いたしました。各キャンパス、各学部等に散逸している歴史的な教育機材・資料等を一括管理してデータベース化し、研究、制作、展示、撮影用などに利用することを想定しています。

3. 「学生支援の強化」では、コロナ禍で停滞した諸活動の再開・活性化、学生生活の充実のための支援を進めました。

学生支援の強化の重点目標は、次の7点です。

(1) 学生支援の充実度向上

課外活動を再開、活性化できるよう、学友会と学生課が連携しながら進めました。また、学生代表と学長等の大学役職者との意見交換会である「学生連絡評議会」を厚木キャンパスで開催し、学生から出された要望への対応を協議いたしました。

(2) キャリア教育・就職支援の更なる充実

変化し続ける社会情勢に適切に対応し、目標とする就職率の達成に向けて、支援施策を講じました。

(3) 留学生支援の強化

留学生交流会を開催し、留学生同士及び留学生と日本人学生とのコミュニケーション促進をはかるなど、日本での学生生活の支援を継続いたしました。

(4) 障害者差別解消法改正法の施行に向けた対応

2021年5月、障害者への合理的配慮の提供を民間の事業者にも義務付ける「障害者差別解消法の改正法」が成立いたしました。学生・教員・保健センター等が連携し、必要かつ合理的な配慮を進めました。

(5) キャンパス独自の施策

厚木キャンパスでは8号館学生食堂・生協購買部をリニューアル、中野キャンパスでは大学院セミナー室、中野図書館閲覧室のリニューアルを行いました。

(6) クラブハウスの充実

コロナ禍が収束し、課外活動の活性化に伴い、クラブハウスの利用度が高まりました。

(7) 図書館利用サービスの向上

コロナ禍中に導入した、借用を希望する書籍を指定場所に宅配便で届ける「図書の配送貸出サービス」を継続するなど、サービスの向上をはかりました。

4. 「社会貢献・社会連携／自己点検・評価」では、コロナ禍により数年間活動が停滞していた社会貢献・社会連携活動の活性化を進めました。自己点検・評価についても、弛みない取り組みを推進いたしました。

社会貢献・社会連携の重点目標は、次の5点です。

(1) 公開講座の継続的開催

厚木キャンパス、中野キャンパスにおいて公開講座を開催いたしました。

(2) 「わくわくKOUGEIランド」等の社会・地域貢献活動の活性化

厚木キャンパスでは「わくわくKOUGEIランド」を、中野キャンパスでは「子ども向けワークショップ」を開催し、地域貢献活動の活性化をはかりました。

(3) 行政との連携による生涯学習

厚木市と連携し、「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)を開催いたしました。

(4) 社会・地域貢献事業に新たな方式での参画・実施

地域貢献事業(地元行事など)に、積極的に参加、実施いたしました。

(5) 本学同窓会・後援会との連携強化

同窓会の役員となっている教職員が各種会議等に出席し連携をはかりました。後援会については、会長、副会長とのコミュニケーションを促進し、事業計画に基づき活動を行いました。

自己点検・評価の重点目標は、次の2点です。

(1) 大学基準協会からの指摘事項の改善

大学基準協会による大学評価受審の過程で指摘された事項及び自己点検・評価委員会で改善を要するとされた事項への対応を継続いたしました。

(2) 第IV期認証評価への不断の準備

内部質保証システムに基づき、教育改善のPDCAサイクルを適切に実施いたしました。

5. 運営面として、理事会・評議員会については、年間を通じて計画どおりに行うことができました。また、学内理事が中心となる大学運営会議及び人事委員会、学内の教授総会・教授会等及び各種委員会も、すべてスケジュールどおり行うことができました。

財務面では、引き続き学生生徒等納付金による収入の安定化をはかり、財務の健全性を確保するため「帰属消費支出比率（事業活動収入に対する事業活動支出の割合）」について 90%を目標値といたしましたが、諸物価高騰の影響などがあり、2023 年度補正予算における同割合は 90%を上回りました。

施設・設備関連事業では、次のとおり計画に沿って実施いたしました。

厚木キャンパス整備事業として、厚生施設整備（8号館食堂・購買部改修、竣工）した他、老朽化、劣化設備の効果的な改修に取り組みました。

中野キャンパス整備事業として、学部共用施設及び学科施設の整備（学修環境整備）や学部共用施設であるPC演習室の更新整備事業などに取り組みました。

6. 創立 100 周年記念事業として、次のとおり実施しました。

- (1) 「東京工芸大学のブランド力向上」に関連した各事業分野の活動に関する情報発信
ホームページやメディアを通じて、また、えんのきなど広報誌の発刊を継続し、大学の情報を常に内外へ発信いたしました。
- (2) 「創立 100 周年」をテーマにした大手新聞社の主催する「教育会議」への参画
- (3) 全国紙への全面広告の掲出及び主要駅・路線バスでの広告掲出
その他、本学の認知度、イメージを高揚することに努めました。
- (4) 100 周年記念式典及び祝賀会の開催
- (5) 展示会「東京工芸大学創立 100 周年記念展 写真から 100 年」の開催
東京都写真美術館において開催し、多くの方々に来場いただくことができました。
とりわけ、上皇・上皇后両陛下のご来場は、大きな話題になりました。
- (6) 記念誌「写真から 100 年」（編著 学長 吉野弘章）の発刊
本学のルーツから現在に至るまでの 100 年間の記録を、多くのステークホルダーの皆様にご提供することができました。
- (7) 各学部・学科、各研究科で様々な企画を立案し、年間を通じて様々なイベントを開催しました。

○2024 年度 事業計画

2023 年度に迎えた本学創立 100 周年の節目が過ぎ、2024 年度は次の 100 年へつなげていくスタートの年となります。第 3 次中期計画の 2 年目となる 2024 年度は、同中期計画及び「事業計画」に基づき、入学者数維持、本学の工・芸融合の特色を活かした教育事業の変革と学生支援の充実、施設設備の投資等を重点とする施策を的確に進めてまいります。

I. 安定的な入学者数の維持

2023 年度に実施した入試では、「2024 年問題」と言われる 18 歳人口の減少、私立大学等經常費補助金一般補助の不交付の基準が「入学定員超過率」から「収容定員超過率」に一本化されたこと等の社会的な背景の変化もあり、志願者・入学者の動向に大きな影響をもたらしました。工学部ではコース再編についての広報や、様々な募集活動の取組みを推進いたしました。目標とする入学者数には至りませんでした。芸術学部では概ね昨年度水準の志願者となり、入

学者数を維持することができました。しかしながら、大学全体としては目標とする入学者数を維持することができず、厳しい結果となりました。

2024 年度においては、この状況を少しでも好転させるべく、教職員が一丸となり、両学部の教育内容や環境整備状況を積極的に広報し、募集活動を強化するとともに、両学部ともに目標とする志願者・入学者数の維持に努めてまいります。

1. 学部、学科、コースのユニークさや特長の強化と訴求

工学部は 2024 年 4 月からコースを再編し、「情報」「機械」「電気電子」「建築」の 4 コース全ての学生が情報基礎を学びます。また、創立以来の工学部の学びの基幹である写真、印刷、画像、光学、色彩分野を継承する「画像・写真応用分野」を情報コースの傘下に設けます。写真教育をルーツに持ち、工学部にいながら、併設する芸術学部の学びも享受できる本学ならではの強みを発信していきます。また、これまで同様、自身の希望や適性が不明な場合でも入学後にコース変更をすることが可能なこと、郊外の環境で自転車・オートバイ・自家用車での通学が可能なこと、バス料金の補助なども引き続き発信していきます。

芸術学部は美術系・芸術系学部の中でも特徴的な、テクノロジーとアートを融合させた「メディア芸術」を学ぶこと、都心の充実した施設のキャンパスで学部・大学院の一貫した教育が受けられること、メディア芸術と直結したクリエイティブ産業など、広く社会を支える人材を輩出していることなどを引き続き発信していきます。

2. 入試分析と制度改革など戦略的な取り組み

これまでの入試結果を分析し、新たな入試方法や入試制度を採り入れます。また、従来型の制度についてもより効果的な方法で実施いたします。

<工学部>

- ①総合型選抜での特待生選抜を廃止し、学校推薦型選抜公募制（併願・数学型）で特待生選抜を実施いたします。
- ②総合型選抜 I 期、学校推薦型選抜（指定校・専願）の合格者は入学資格を保持したまま特待生選抜を無料で受験可能とし、指定校での出願増を目指します。
- ③志願者動向、入試実績の解析に基づく学生募集戦略を行います。
- ④「工学部特定団体特別奨学金」により、特定分野における優秀な学生の入学者増加を目指します。
- ⑤女子学生（理系女子）の入学者増加を目指し、重点施策の一つとして進めます。
- ⑥高等学校の新学習指導要綱に準じた入試問題の作成及び外部機関による検証を行い、適切に入試を実施いたします。

前年度は様々な施策を講じたものの入学者数が目標に達しなかったため、各施策の他に総合的な課題分析を行い、安定的な入学者数の維持に向けた対策を講じます。

<芸術学部>

- ①2024 年度入試から導入した 4 年間授業料免除の制度の PR を継続・強化し、国立・私立美術系上位校の志願者及び成績優秀な入学者の増加を目指します。
- ②偏差値及び入試倍率の改善により、安定的に成績優秀な志願者の数を維持いたします。
- ③高等学校の新学習指導要綱に準じた入試問題の作成及び外部機関による検証を行い、適切に入試を実施いたします。
- ④大学院入試にネット出願システムを導入し、出願時の利便性向上をはかり、志願者数の増加を目指します。

3. 高校（生）・専門学校（生）等への情報発信・情報提供

本学の教育・研究における特色と強みに訴求し、他大学との差別化を効果的に広報することにより、目標とする入学者数の維持につなげていきます。また、志願者動向、高等学校の進路指導の動向等の情報を適切かつ迅速に収集し学生募集戦略を決定していきます。

- ①受験生ニーズに対応したオープンキャンパスを開催し、更に広い学問分野の中から本学と親和性のある受験生へのアピールを強化し、更なる志願者増につなげます。
- ②高校教諭を対象とした「大学入試説明会」を開催し、適切に情報発信を行います。
- ③総務・企画課(広報担当)とも適宜連携し、ブランド力向上による志願者数の増加を図ります。
- ④入学試験による特待生制度を受験生に周知いたします。
- ⑤入試課及び専門スタッフ、入試アドバイザーによる高校訪問等を強化し、高等学校との関係を構築いたします。
- ⑥ホームページの動画を中心に情報を更新し、各学部、学科、コース等の教育内容や特色、魅力を発信いたします。
- ⑦両学部ともに、きめ細やかな就職指導や講座・説明会の開催等により、毎年度非常に高い就職率を達成しています。また、工学部では2023年度は離籍者が大幅に減少し、目標を達成いたしました。本学は教職員が学生一人一人の希望や特性に合わせて連携し様々なサポートを行っていること、面倒見の良い大学であることを強み・特長として発信いたします。
- ⑧工学部では、専門学校と大学進学を迷っている情報・理系層へ、更に文系(情報系、経済・経営・商学系等)生徒の本学受験誘導をはかります。
- ⑨工学部では、文部科学省において女子生徒の理系大学への進学を後押しする施策等が講じられている背景を踏まえ、女子生徒への広報活動を強化していきます。
- ⑩芸術学部では、YouTube 広告用アニメーションCMを更新し、メディア芸術の魅力のPR強化をはかります。
- ⑪芸術学部では、「ブランド力向上のための学科企画」「芸術学部フェスタ」等を継続し、学外に向け積極的な情報発信を行います。

II. 教育・研究力の質向上

1. 教育事業

本学が社会で存在感を十分に示し、独自性の発揮、他大学との差別化をはかるため、更なる工・芸融合の取り組みを推進し、魅力ある大学、入学したい(させたい)大学、卒業したい(させたい)大学となることを目指します。

(1) 教育の質向上と活性化

①本学の特色を活かしたカリキュラム

工・芸融合科目として「知性と感性を学ぶ」「アート&サイエンス概論」「カラーサイエンス&アート」「工房科目」(模型、マンガ、アニメーション、写真)「工芸制作演習」など、本学の工・芸融合の特色を活かした授業科目を継続して開講していきます。

さらに、工学部では、2024年度入学生から「写真学概論」「デザイン学概論」「アニメーション学概論」「マンガ学概論」「ゲーム概論」を新設いたします。

引き続き、遠隔授業の活用とあわせ、本学の特色を活かしたカリキュラムの更なる充実について検討いたします。

②FD活動の推進

全学的組織として設置しているFD委員会において、様々なFD活動(FD研修開催、ピア・レビュー実施、学生による授業評価アンケートの実施及び上位者顕彰、ベストティーチング賞顕彰、FDニューズレター発行、FD支援対象事業募集等)を継続して推

進し、更なる教育の質の向上等に取り組んでいきます。

③遠隔授業の更なる有効活用による教育改革の実施

遠隔授業については、コロナ禍の「緊急対策としての遠隔授業」から「学生の利便性を高める新しい授業方法としての遠隔授業」へと転換を進め、現在では、キャンパス間の移動が障害となる工・芸融合科目や他学部履修等の授業で導入・活用しています。今後、更なる有効活用について検討を重ねてまいります。

(2) 離籍者（抑制）対策の強化

退学者・除籍者は大学全体としては減少の傾向にありますが、2024年度も引き続き更なる離籍者抑制を目指します。学生の成長を支援し有為な人材として社会に送り出すという使命の下、学生支援体制の強化、教育の質の改善により退学・除籍者の発生を予防いたします。また、留年から離籍につながることも少なくないことから、留年者抑制の取り組みも行います。

<工学部・工学研究科>

工学部は2023年度に離籍者数を大幅に抑制することができました。今後はこれを維持するとともに更なる抑制を目指して次のとおり取り組みます。

- ①ピアサポーター制度を実施いたします。（学生アドバイザー制度から発展し2022年度から実施）
- ②学生プロフィール（コウゲイ.netの機能）を活用した情報共有を行います。
- ③CA（カリキュラムアドバイザー）と各部署の連携によるきめ細かな学生支援の実施など、教職協働による学生サポートを実施いたします。
- ④単位取得率の向上をはかります。
 - ・入学前教育（オンラインによる教育含む）の実施
 - ・授業科目「学修技術と自己管理」による学生の学修ケア
 - ・学修支援センターの活用強化
 - ・授業補充期間の設定による単位取得率のアップ
- ⑤学内での学生アルバイト業務の創出をはかります。

<芸術学部・芸術学研究科>

- ①教員、教務課、学生課、学修支援センター、保健センター等が連携し、学修支援及び学生支援体制の更なる強化をはかります。
- ②学生支援、学生指導のために必要な内容の教員向け講演会を継続的に開催いたします。
- ③FD活動、授業評価アンケート等の実施により教育の質の改善をはかり、学生の教育に対する満足度向上に努めます。
- ④休学者、留年者は退学につながる可能性が高いことから、正規に進級している学生だけでなく、復学者、留年者への支援を継続いたします。復学者向けの相談会の開催や、留年生向けの履修指導を継続いたします。
- ⑤「芸術学部フェスタ」「ブランド力向上のための学科企画」「芸術学研究科シンポジウム」等のイベントを通じ、学内の活性化をはかり、学生の帰属意識の涵養をはかります。
- ⑥芸術学部開設30周年を記念した事業を展開し、学生・教職員の帰属意識の涵養と学内の活性化をはかるとともに、父母、同窓会等との一層の連携も視野に入れ、学生支援の強化を検討いたします。

(3) 教育環境の整備

多くのコンテンツを扱う授業では、オンライン配信にあたり著作権侵害該当の有無を事前に調査する必要があることから、引き続き著作権専門の知的財産アドバイザーを配置し、著作権の対応を行います。また、学生を対象としたビジネス著作権検定のオンライン実施を継続いたします。

(4) 新しい教育体制の整備

工学部は 2024 年 4 月から、コース再編による新体制、新たなカリキュラムでの教育がスタートいたします。組織変更前・変更後の学生が在学することから、円滑な運営に努めてまいります。

2. 研究事業

2024 年度は、本学の特色を生かした研究活動を一層推進するとともに、過去の水準を上回る論文及び学会発表の件数増加を目指します。

(1) 全学的な研究支援体制の強化

学長のリーダーシップにより、本学の特色を生かした研究推進・支援体制を強化するため、2023年度から既存の制度を大幅に見直し、「工芸融合研究助成費」をスタートさせました。更なる研究支援体制の強化を進めてまいります。

(2) 科学研究費（科研費）申請数の向上及び研究の活性化

科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、2023 年度の採択 18 件（継続 12 件を含む。期間延長は含まず。）を上回ることを目標に教学組織全体で対応してまいります。そのための施策として、科研費採択者や申請者への助成を継続いたします。

また、他の各財団や省庁等の研究助成金の情報を教員に案内するなど、申請を推進いたします。

(3) 「工芸融合研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

2023年度から、既存の制度を整理・刷新し、以下のような「工芸融合研究助成費」をスタートさせました。2024年度からは、「色の国際科学芸術研究センター助成費」を「工芸融合研究助成費」に統合し、更なる研究活動の推進をはかります。

①工芸融合研究（横断型）

本学の特色ある教育研究を学外に発信するような、意欲的な教育研究活動を支援する。

②工芸融合研究（重点型）

本学の特色の 1 つである「色」に関する研究・制作活動を支援する。

③工芸融合研究（萌芽型）

まだ形になっていない、特色ある教育研究活動を支援する。

④工芸融合研究（成果公開型）

本学のブランド力向上に資する、特色ある教育研究活動の成果公開について支援する。

また、色の国際科学芸術研究センターにおいては、引き続きカラボギャラリーでの展示、国際シンポジウムの開催を継続いたします。

(4) 両研究科の研究センターの再構築・活性化

2024 年度から、「風工学研究センター」の他、学系横断による新しい枠組みの研究センターを立ち上げ、研究活動の一層の活性化を図ります。新たな体制が整備され次第、適宜、情報発信を進めてまいります。

芸術学研究科では、「大学院の強化」「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022 年 4 月に設置した「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」の活動について更なる活性化を図ります。

(5) 共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の契約締結に向けて、本学の研究活動を広く発信し、本学の研究力の高さをアピールし、ブランド力向上に寄与いたします。

(6) 知的財産の管理・運用

本学における研究成果の実用化促進や、本学の産学官連携事例等をもとにした最先端の技術・表現の紹介等を実施するため、学外の行事・イベント等が開催される場合には、積極的に参加いたします。

(7) 東京工芸大学アーカイブの整備

歴史的に価値のある写真や映像機材、ゲーム機、作品や書籍等を整理して保管することを目的としたアーカイブの整備を継続いたします。

Ⅲ. 学生支援の強化

学生の修学及び学生生活の両面の視点から、また、学生のメンタル相談、合理的配慮の相談が増えている状況を踏まえ、教職員が一丸となって更なる支援の充実を推進してまいります。

1. 学生支援の充実度向上

学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、学生連絡評議会（学生代表者と学長・学部長等の役職教職員との意見交換、年1回開催）を通じて、直接学生の要望を聴くとともに、保護者相談会での個別面談を通じて保証人の皆様からも意見を伺い、課題解決や対策に取り組みます。

(1) 学生への経済的支援

- ①本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度があることの周知徹底をはかります。また、学部及び大学院において特待生制度を継続いたします。
- ②2020年度から始まった国の「高等教育の修学支援制度」について、2024年度も授業料・入学金の減免など適切に対応いたします。
- ③日本学生支援機構等から学生の経済支援策の募集があった場合には、引き続き積極的に応募いたします。
- ④後援会からの支援もいただきながら、「100円朝食」「学生食堂での定食割引」など、学生の経済的負担の軽減と健康増進のための施策を継続いたします。

(2) 学生の課外活動の活性化支援

コロナ禍で停滞・衰退してしまったクラブ活動が活性化するよう、学友会・クラブ紹介など、学生のクラブ加入の促進活動も含め、学友会と学生課が連携しながら引き続き支援してまいります。その他、学生のイベント提案や様々な活動についても支援してまいります。

(3) 学生の相談体制の強化

学生の多様化等により、学生からの相談内容は学修、学生生活、健康・メンタル面など、多岐にわたっています。また、学生に加え、父母等からの相談も増加の傾向にあります。ご父母からの相談に対応するため、従前から、5月と9月に学科教員や担当事務職員が父母からの子女の学業や就職、学生生活、奨学金等の相談に応じる個別面談の機会として「保護者相談会」を開催しています。今年度も継続して「保護者相談会」を開催するほか、電話や来校等による相談に対しては、都度、対応してまいります。

このような状況に適切に対応するため、教員、保健センター、教務課、学生課等が連携

して学生の支援を進めてまいります。

2. キャリア教育・就職支援の更なる充実

コロナ禍により始まったオンライン方式は、企業の採用活動や学生相談、企業との情報交換等においてすっかり定着しています。今後も、対面と遠隔（オンライン）をそれぞれ有効に活用し、変化し続ける社会情勢に適切に対応しながら、目標とする就職率の達成に向けて、支援施策を講じます。

<主な就職支援施策>

- ①低学年からのキャリア教育やプレゼンテーション・ビジネス文書作成・業界研究などに関する正課授業、「就職ガイダンス」「実践講座」「業界研究・企業研究」等を実施いたします。
- ②「企業説明会」及び「就職情報交換会」は対面での実施とともに、学生や企業の利便性や学部の特性を考慮し、遠隔（オンライン）でも継続的に開催いたします。
- ③遠隔（オンライン）での個別相談の実施、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底いたします。
- ④インターンシップ（就業体験）を積極的に推進いたします。
- ⑤留学生を対象としたガイダンスを継続的に実施いたします。
- ⑥保護者向け講座を継続的に開催いたします。
- ⑦芸術学部では各業界に特化したキャリアカウンセラーの配置を継続いたします。

3. 留学生支援の強化

中国語を話せる職員や、日本語教師有資格者等を両キャンパスに継続的に配置し、留学生が生活全般について相談しやすい環境を整えます。また、留学生交流会を開催し、留学生同士及び留学生と日本人学生とのコミュニケーション促進をはかり、日本の大学での学生生活の支援を継続いたします。

4. 大学と卒業生の連携強化

ホームカミングデー等、卒業生が大学に足を運ぶ機会を継続的に設け、卒業生に愛される母校を目指します。卒業生アンケートや、イベントへの参加等の機会を通じ、社会で活躍する卒業生の意見を聴取し、参考としていきます。また、同窓会の役員となっている教職員が各種会議等に出席し連携を図ります。

5. 図書館の将来像構築

社会動向等を踏まえつつ、学生、教職員の更なる利便性の向上を目指します。また、借用を希望する書籍を指定場所に宅配便で届ける「図書の配送貸出サービス」を今後も継続いたします。

IV. 社会貢献・社会連携／自己点検・評価

地域・社会への貢献活動として、引き続き以下の取組みを実施してまいります。

1. 社会貢献・社会連携

(1) 公開講座の継続的開催

工学部及び芸術学部の教育研究を活かし、地域の方々に広く学んでいただく機会として開催している「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス)、「東京工芸大学芸術学部公開講座(春季・秋季)」(中野キャンパス)を今後も継続して開催いたします。

(2) 「わくわくKOUGEIランド」等の社会・地域貢献活動の活性化

厚木キャンパスでは子どもたちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして2003年からスタートし地域に定着している「わくわくKOUGEIランド」を、中野キャンパスでは近隣自治会と連携し「子ども向けワークショップ」を開催いたします。

(3) 行政との連携による生涯学習の実施

「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)、「なかの生涯学習大学」(中野区主催の生涯学習講座)において、市民・区民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行います。

(4) 社会・地域貢献事業に新たな方式での参画・実施

地元行事への参加、企画・展示の開催などを検討し、実施してまいります。また、同様に、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働を再考してまいります。

また、本学のルーツや特色を象徴する施設(写大ギャラリー等)からの情報発信を継続・強化してまいります。

(5) 本学同窓会・後援会との連携

従来から、役職の教職員が同窓会や後援会の役員、委員となっており、更に連携を強め、学生支援及び大学運営への協力体制を構築してまいります。

2. 自己点検・評価

2021年度に公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期(2022年4月から7年間)の「大学評価」を受審し、「適合」の認証を得ることができ、2022年度から新たな認証期間がスタートいたしました。引き続き、自主的・自律的な質保証への取組み(内部質保証)を進めてまいります。

(1) 大学基準協会からの指摘事項の改善

2021年度に受審した公益財団法人 大学基準協会の「第Ⅲ期大学評価」の評価結果への対応については、2025年7月末までに「改善報告書」を同協会へ提出する必要があります。

それに向け、芸術学部の入学定員管理の厳格化など指摘事項の改善に努めるとともに、定期的・継続的な点検・評価を実施してまいります。

(2) 第Ⅳ期認証評価への不断の準備

新たに改訂された第Ⅳ期認証評価の評価項目等を念頭に、内部質保証システムに基づき、教育改善のPDCAサイクルを適切かつ円滑に運用してまいります。

V. 運営

学校法人東京工芸大学の運営は、「寄附行為」及び「学校法人東京工芸大学ガバナンス・コード」に基づいて行われています。そして、各年の事業展開は、新たな「第3次中期計画」を基にした「事業計画」の下、理事会・評議員会、大学運営会議、人事委員会並びに教授総会・教授会及びその他各種委員会との連絡・調整を図り、都度、進捗を確認しながら推進してまいります。

この「2024年度事業計画」は、学校法人の財務計画(予算案)を背景に、各分野での重点施策、投資、ブランド戦略等について、具体的な執行計画をまとめたものになっています。特に

2024年度は、中期計画でも大目標として掲げた「入学者数の安定的な維持」に向けて、受験生の受験動機が高まる的確な情報発信に努め、入学の意思を強固にさせていただけるための施策に取り組んでまいります。

1. ガバナンス

改正私立学校法（2025年4月1日施行）に対応する、本学の「寄附行為」の変更を行います。まずは、理事会等で承認の決議をはかり、2024年7月以降に予定する変更認可の申請に向けて準備を行います。

2. 財務

2024年度は、第3次中期計画に基づき、学生生徒等納付金を柱とした安定的な収入を確保しつつ財務の健全性を維持することを目的とし、「帰属消費支出比率（事業活動収入に対する事業活動支出の割合）」を90%台に保つことを目標といたします。

<2024年度予算概況（事業活動収支予算）>

2024年度予算は、第3次中期計画の施策展開に係る推進費及び広報活動費に関する特別予算を織り込み、基本金組入前当年度収支差額（＝帰属収支差額）を564百万円（2023年度補正予算422百万円）と見込んでいます。帰属消費支出比率は92.9%（2023年度補正予算94.8%）となり前年対比では低下いたします。収入面で学生生徒等納付金の減少なども想定されうるため、諸経費の支出削減にも努めてまいります。

3. 施設・設備関連事業

（1）厚木キャンパス整備

- ①老朽化施設・設備の効果的な改修
- ②厚木キャンパス施設の有効活用の検討

（2）中野キャンパス整備

- ①芸術学部内施設設備整備事業の継続
- ②老朽化施設・設備の効果的な改修

（3）大学全体

- ①歴史的教育資料アーカイブの整備を継続

以上

令和6年度予算の概要

事業活動収支予算

(単位:百万円)

事業活動収入	金額	事業活動支出	金額
学生生徒等納付金	7,017	人件費	3,312
手数料	138	教育研究経費	3,397
寄付金	28	管理経費	709
経常費等補助金	616	徴収不能額等	0
付随事業収入	28		
雑収入	172		
教育活動収入 計	8,002	教育活動支出 計	7,419
		教育活動収支差額	583
受取利息・配当金	1	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入 計	1	教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	1
		経常収支差額	584
資産売却差額	0	資産処分差額	11
その他の特別収入	1	その他の特別支出	0
特別収入 計	1	特別支出 計	11
		特別収支差額	△ 9
		予備費	10
事業活動収入 計	8,005	事業活動支出 計	7,441
基本金組入前当年度収支差額	564	前年度繰越収支差額	△ 2,793
基本金組入額合計	△ 532	基本金取崩額	0
当年度収支差額	31	翌年度繰越収支差額	△ 2,762

事業活動収入の合計は80億5百万円、事業活動支出の合計は74億4千1百万円を見込んでいます。
基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は5億6千4百万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合(=帰属消費支出比率)は92.9%を見込んでいます。
基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は27億6千2百万円の支出超過となる見通しです。

資金収支予算

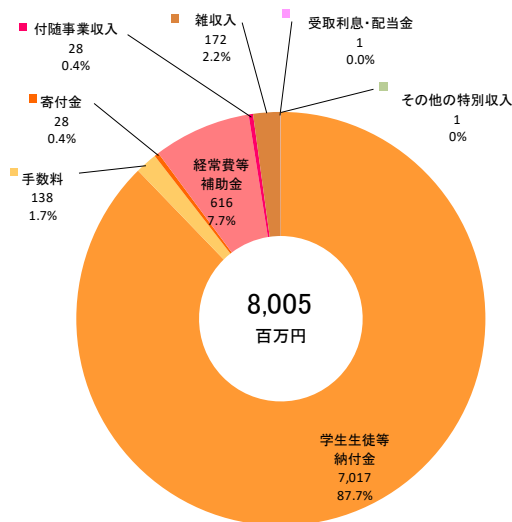
(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	7,017	人件費支出	3,303
手数料収入	138	教育研究経費支出	2,199
寄付金収入	29	管理経費支出	646
補助金収入	616	施設関係支出	456
資産売却収入	0	設備関係支出	182
付随事業・収益事業収入	28	資産運用支出	1,423
受取利息・配当金収入	1	その他の支出	767
雑収入	172	予備費	10
前受金収入	1,163		
その他の収入	601		
資金収入調整勘定	△ 1,318	資金支出調整勘定	△ 755
当期収入 計	8,451	当期支出 計	8,233
前年度繰越支払資金	14,756	翌年度繰越支払資金	14,974
収入の部 合計	23,208	支出の部 合計	23,208

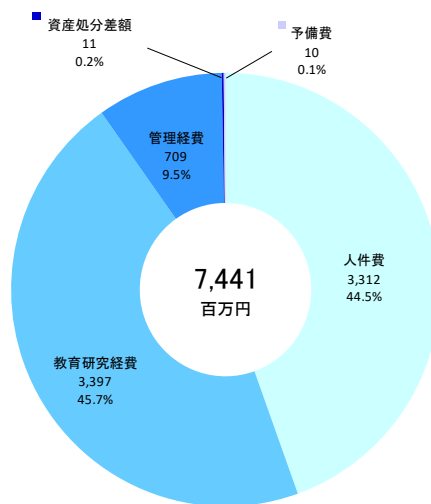
当期収入計84億5千1百万円に対して当期支出計82億3千3百万円で、資金収支差額が2億1千8百万円の収入超過となる見込みです。
当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計232億8百万円となり、これから当期支出計を差し引くと、翌年度繰越支払資金が149億7千4百万円となる見通しです。

※ %は収入又は支出全体に占める構成比率

事業活動収入



事業活動支出



用語について

- ・事業活動収支予算 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・資金収支予算 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容及び、支払資金の収支の期末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。

令和6年度

〔自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日〕

資金収支予算書
事業活動収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

資金収支予算書

令和6年4月 1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	7,017,600	7,016,412	1,188
授 業 料 収 入	4,575,978	4,580,160	△ 4,182
入 学 金 収 入	291,700	284,000	7,700
実 験 実 習 料 収 入	739,415	740,350	△ 935
施 設 設 備 資 金 収 入	1,410,507	1,411,902	△ 1,395
手 数 料 収 入	138,888	135,067	3,821
入 学 検 定 料 収 入	131,450	127,615	3,835
試 験 料 収 入	36	36	0
証 明 手 数 料 収 入	4,216	4,230	△ 14
大学入学共通テスト 実施手数料収入	3,186	3,186	0
寄 付 金 収 入	29,143	75,698	△ 46,555
特 別 寄 付 金 収 入	29,143	75,698	△ 46,555
特 別 寄 付 金 収 入	28,443	29,568	△ 1,125
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	700	46,130	△ 45,430
補 助 金 収 入	616,840	633,077	△ 16,237
国 庫 補 助 金 収 入	616,461	632,698	△ 16,237
経 常 費 等 補 助 金 収 入	616,461	616,461	0
経 常 費 補 助 金 収 入	345,542	345,542	0
授 業 料 等 減 免 費 交 付 金 収 入	270,919	270,919	0
施 設 設 備 補 助 金 収 入	0	16,237	△ 16,237
教 育 研 究 装 置 補 助 金 収 入	0	16,237	△ 16,237
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	379	379	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	379	379	0
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	28,204	28,422	△ 218
受 託 事 業 収 入	28,204	28,422	△ 218
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,496	1,284	212
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	81	81	0
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,415	1,203	212

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
雑 収 入	172,497	149,791	22,706
施設設備利用料収入	4,867	4,867	0
私立大学退職金財団交付金 収 入	153,937	129,071	24,866
研 究 関 連 収 入	11,334	11,334	0
雑 収 入	2,359	4,519	△ 2,160
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	1,163,945	1,163,945	0
授 業 料 前 受 金 収 入	607,115	607,115	0
入 学 金 前 受 金 収 入	290,650	290,650	0
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	69,100	69,100	0
施設設備資金前受金収入	190,830	190,830	0
施設設備利用料前受金 収 入	706	706	0
受託事業収入前受金収入	5,544	5,544	0
そ の 他 の 収 入	601,380	1,256,502	△ 655,122
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	99,552	△ 99,552
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	415,000	992,844	△ 577,844
えんのき奨学金引当特定 資 産 取 崩 収 入	2,400	2,400	0
教育研究振興引当特定資産 取 崩 収 入	1,400	3,200	△ 1,800
研究資金引当特定預金 取 崩 収 入	22,058	19,058	3,000
90周年記念事業引当特定 預 金 取 崩 収 入	10,600	10,600	0
前期末未収入金収入	136,028	114,949	21,079
貸 付 金 回 収 収 入	1,280	1,280	0
預 り 金 受 入 収 入	11,454	11,454	0
仮 払 金 回 収 収 入	1,160	1,165	△ 5
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,318,116	△ 1,257,719	△ 60,397
期 末 未 収 入 金	△ 154,171	△ 136,028	△ 18,143
前 期 末 前 受 金	△ 1,163,945	△ 1,121,691	△ 42,254
前年度繰越支払資金	14,756,184	14,625,841	130,343
収 入 の 部 合 計	23,208,061	23,828,320	△ 620,259

(単位：千円)

支 出 の 部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,303,966	3,228,283	75,683
教 員 人 件 費 支 出	2,145,132	2,111,686	33,446
職 員 人 件 費 支 出	940,184	921,432	18,752
役 員 報 酬 支 出	41,400	41,400	0
退 職 金 支 出	177,250	153,765	23,485
教 育 研 究 経 費 支 出	2,199,334	2,248,850	△ 49,516
消 耗 品 費 支 出	445,986	429,069	16,917
用 品 費 支 出	74,846	74,680	166
図 書 資 料 費 支 出	193,610	176,196	17,414
実 験 用 材 料 費 支 出	18,730	18,730	0
消 耗 品 費 支 出	158,800	159,463	△ 663
光 熱 水 費 支 出	283,948	285,948	△ 2,000
旅 費 交 通 費 支 出	31,419	30,944	475
奨 学 費 支 出	346,539	342,919	3,620
通 信 運 搬 費 支 出	38,932	36,753	2,179
印 刷 製 本 費 支 出	36,610	37,143	△ 533
広 告 費 支 出	3,746	2,796	950
修 繕 費 支 出	93,035	98,726	△ 5,691
建 物 修 繕 費 支 出	74,634	63,575	11,059
構 築 物 修 繕 費 支 出	5,950	15,950	△ 10,000
機 器 備 品 修 繕 費 支 出	12,451	19,201	△ 6,750
損 害 保 険 料 支 出	6,990	6,807	183
賃 借 料 支 出	89,176	89,153	23
衛 生 清 掃 費 支 出	68,920	68,509	411
諸 会 費 支 出	12,474	12,189	285
公 租 公 課 支 出	473	473	0
会 合 費 支 出	7,145	7,696	△ 551
業 務 委 託 費 支 出	661,030	728,562	△ 67,532
支 払 報 酬 支 出	34,507	34,863	△ 356
学 生 福 利 費 支 出	36,466	34,423	2,043
取 毀 し 費 支 出	0	149	△ 149
雑 費 支 出	1,938	1,728	210

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
管 理 経 費 支 出	646,971	897,617	△ 250,646
消 耗 品 費 支 出	56,894	53,343	3,551
用 品 費 支 出	1,855	3,159	△ 1,304
図 書 資 料 費 支 出	2,360	1,986	374
消 耗 品 費 支 出	52,679	48,198	4,481
光 熱 水 費 支 出	9,275	9,275	0
旅 費 交 通 費 支 出	6,589	5,409	1,180
通 信 運 搬 費 支 出	14,450	14,763	△ 313
印 刷 製 本 費 支 出	11,681	12,037	△ 356
広 告 費 支 出	106,713	115,247	△ 8,534
修 繕 費 支 出	2,300	2,333	△ 33
損 害 保 険 料 支 出	1,338	1,338	0
賃 借 料 支 出	7,000	6,052	948
衛 生 清 掃 費 支 出	2,646	2,657	△ 11
諸 会 費 支 出	4,995	4,712	283
支 払 報 酬 支 出	15,871	15,605	266
公 租 公 課 支 出	7,369	6,356	1,013
会 合 費 支 出	8,561	8,112	449
渉 外 費 支 出	3,074	3,379	△ 305
福 利 費 支 出	4,436	4,372	64
業 務 委 託 費 支 出	377,990	620,564	△ 242,574
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	0	5,823	△ 5,823
雑 費 支 出	5,789	6,240	△ 451
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	456,329	931,412	△ 475,083
建 物 支 出	433,329	925,382	△ 492,053
構 築 物 支 出	23,000	6,030	16,970
設 備 関 係 支 出	182,452	218,916	△ 36,464
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	142,500	177,654	△ 35,154
教 育 用 機 器 備 品 支 出	142,500	177,654	△ 35,154
管 理 用 機 器 備 品 支 出	300	1,600	△ 1,300
図 書 支 出	34,302	34,302	0
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	5,350	5,360	△ 10

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
資 産 運 用 支 出	1,423,081	1,524,433	△ 101,352
第3号基本金引当特定 資産繰入支出	600	600	0
退職給与引当特定資産 繰入支出	0	99,552	△ 99,552
学園整備引当特定資産 繰入支出	1,400,000	1,400,000	0
えんのかき奨学金引当 特定資産繰入支出	1,280	1,280	0
教育研究振興引当特定資産 繰入支出	1,401	3,201	△ 1,800
研究資金引当特定預金 繰入支出	19,800	19,800	0
そ の 他 の 支 出	767,107	767,107	0
貸付金支払支出	2,400	2,400	0
えんのかき奨学金 貸付金支払支出	2,400	2,400	0
前期末未払金支払支出	702,757	702,757	0
預り金支払支出	21,188	21,188	0
前払金支払支出	40,312	40,312	0
仮払金支払支出	450	450	0
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 755,842	△ 754,482	△ 1,360
期 末 未 払 金	△ 702,751	△ 702,751	0
前 期 末 前 払 金	△ 53,091	△ 51,731	△ 1,360
翌年度繰越支払資金	14,974,663	14,756,184	218,479
支 出 の 部 合 計	23,208,061	23,828,320	△ 620,259

事業活動収支予算書

令和6年4月 1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,017,600	7,016,412	1,188		
		授 業 料	4,575,978	4,580,160	△ 4,182		
		入 学 金	291,700	284,000	7,700		
		実 験 実 習 料	739,415	740,350	△ 935		
		施 設 設 備 資 金	1,410,507	1,411,902	△ 1,395		
		手 数 料	138,888	135,067	3,821		
		入 学 検 定 料	131,450	127,615	3,835		
		試 験 料	36	36	0		
		証 明 手 数 料	4,216	4,230	△ 14		
		大 学 入 学 共 通 テ ス ト 実 施 手 数 料	3,186	3,186	0		
		寄 付 金	28,543	29,729	△ 1,186		
		特 別 寄 付 金	28,443	29,568	△ 1,125		
		現 物 寄 付	100	161	△ 61		
		経 常 費 等 補 助 金	616,840	616,840	0		
		国 庫 補 助 金	616,461	616,461	0		
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	379	379	0		
		付 随 事 業 収 入	28,204	28,422	△ 218		
		受 託 事 業 収 入	28,204	28,422	△ 218		
		雑 収 入	172,497	149,791	22,706		
		施 設 設 備 利 用 料	4,867	4,867	0		
		私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金	153,937	129,071	24,866		
		研 究 関 連 収 入	11,334	11,334	0		
		雑 収 入	2,359	4,519	△ 2,160		
		教 育 活 動 収 入 計	8,002,572	7,976,261	26,311		
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
				人 件 費	3,312,927	3,228,743	84,184
教 員 人 件 費	2,145,132			2,111,686	33,446		
職 員 人 件 費	940,184			921,432	18,752		
役 員 報 酬	41,400			41,400	0		
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	186,211			154,225	31,986		
教 育 研 究 経 費	3,397,094			3,466,794	△ 69,700		
消 耗 品 費	446,086			429,230	16,856		
光 熱 水 費	283,948			285,948	△ 2,000		
旅 費 交 通 費	31,419			30,944	475		
奨 学 費	346,539			342,919	3,620		
減 価 償 却 額	1,194,940			1,215,063	△ 20,123		

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
通 信 運 搬 費	38,932	36,753	2,179
印 刷 製 本 費	36,610	37,143	△ 533
広 告 費	3,746	2,796	950
修 繕 費	93,035	98,726	△ 5,691
損 害 保 険 料	6,990	6,807	183
賃 借 料	91,896	91,873	23
衛 生 清 掃 費	68,920	68,509	411
諸 会 費	12,474	12,189	285
公 租 公 課	473	473	0
会 合 費	7,145	7,696	△ 551
業 務 委 託 費	661,030	728,562	△ 67,532
支 払 報 酬	34,507	34,863	△ 356
学 生 福 利 費	36,466	34,423	2,043
取 毀 し 費	0	149	△ 149
雑 費	1,938	1,728	210
管 理 経 費	709,451	960,437	△ 250,986
消 耗 品 費	56,894	53,343	3,551
光 熱 水 費	9,275	9,275	0
旅 費 交 通 費	6,589	5,409	1,180
減 価 償 却 額	62,480	62,820	△ 340
通 信 運 搬 費	14,450	14,763	△ 313
印 刷 製 本 費	11,681	12,037	△ 356
広 告 費	106,713	115,247	△ 8,534
修 繕 費	2,300	2,333	△ 33
損 害 保 険 料	1,338	1,338	0
賃 借 料	7,000	6,052	948
衛 生 清 掃 費	2,646	2,657	△ 11
諸 会 費	4,995	4,712	283
支 払 報 酬	15,871	15,605	266
公 租 公 課	7,369	6,356	1,013
会 合 費	8,561	8,112	449
渉 外 費	3,074	3,379	△ 305
福 利 費	4,436	4,372	64
業 務 委 託 費	377,990	620,564	△ 242,574

教育活動収支

事業活動支出の部

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		経常費補助金返還金	0	5,823	△ 5,823
		雑 費	5,789	6,240	△ 451
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,419,472	7,655,974	△ 236,502
教育活動収支差額		583,100	320,287	262,813	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		受取利息・配当金	1,496	1,284	212
		第3号基本金引当特定 資産運用収入	81	81	0
		その他の受取利息 ・配当金	1,415	1,203	212
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,496	1,284	212
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		1,496	1,284	212	
経常収支差額		584,596	321,571	263,025	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,700	120,367	△ 118,667
		施設設備寄付金	700	46,130	△ 45,430
		現物寄付	1,000	1,476	△ 476
		施設設備補助金	0	16,237	△ 16,237
		過年度修正額	0	56,524	△ 56,524
	特別収入計	1,700	120,367	△ 118,667	
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産処分差額	11,688	9,627	2,061
		機器備品除却差額	5,188	5,188	0
		図書除却差額	6,500	4,439	2,061
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	11,688	9,627	2,061
特別収支差額		△ 9,988	110,740	△ 120,728	

(単位：千円)

【 予 備 費 】	10,000	10,000	
基本金組入前当年度収支差額	564,608	422,311	142,297
基本金組入額合計	△ 532,989	△ 1,072,002	539,013
当年度収支差額	31,619	△ 649,691	681,310
前年度繰越収支差額	△ 2,793,638	△ 2,143,947	△ 649,691
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,762,019	△ 2,793,638	31,619

(参考)

事業活動収入計	8,005,768	8,097,912	△ 92,144
事業活動支出計	7,441,160	7,675,601	△ 234,441